

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月25日
【事業年度】	第54期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	マークテック株式会社
【英訳名】	MARKTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松川 英文
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森西4丁目17番35号
【電話番号】	(03)3762-4451（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森西4丁目17番35号
【電話番号】	(03)3762-4451（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	4,290,240	4,456,352	5,099,616	6,225,192	7,081,643
経常利益 (千円)	556,418	689,989	859,178	1,175,971	1,313,872
当期純利益 (千円)	307,088	366,715	441,784	539,215	560,747
純資産額 (千円)	6,042,154	6,210,884	6,342,376	6,938,430	6,901,652
総資産額 (千円)	7,707,311	8,111,378	8,508,419	9,594,151	9,294,383
1株当たり純資産額 (円)	1,194.99	1,253.41	1,314.00	1,418.76	1,490.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.96	66.99	91.84	116.63	121.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	76.6	71.4	68.4	69.3
自己資本利益率 (%)	5.1	6.0	7.2	8.5	8.6
株価収益率 (倍)	13.01	17.17	16.99	13.28	9.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,278	431,249	440,498	703,952	903,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,742	506,786	306,060	537,692	659,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,627	233,911	668,532	179,084	623,034
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,881,911	2,577,350	2,058,886	2,085,813	1,719,304
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	167	214(27)	214(35)	250(29)	265(38)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	3,785,198	3,662,188	4,069,551	4,533,942	4,890,619
経常利益 (千円)	444,917	523,591	653,879	785,970	877,945
当期純利益 (千円)	274,453	322,193	390,820	443,906	476,845
資本金 (千円)	1,503,020	1,503,020	1,503,020	1,503,020	1,503,020
発行済株式総数 (千株)	5,252	5,252	5,252	5,252	4,951
純資産額 (千円)	5,935,391	6,037,107	5,845,376	6,204,341	6,067,271
総資産額 (千円)	7,121,536	7,233,070	7,201,440	8,037,601	7,764,600
1株当たり純資産額 (円)	1,173.76	1,218.14	1,264.29	1,341.99	1,400.44
1株当たり配当額 (円)	22.50	22.50	25.00	30.00	35.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.48	58.00	81.24	96.02	103.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	83.5	81.2	77.2	77.9
自己資本利益率 (%)	4.6	5.3	6.6	7.4	7.8
株価収益率 (倍)	14.75	19.83	19.20	16.13	11.18
配当性向 (%)	46.4	38.8	30.8	31.2	33.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	93	96(13)	102(16)	103(15)	114(16)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円00銭を含んでおります。

3. 第53期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和30年設立当時、非破壊検査は我が国産業界では全く未開発といえる分野であり、米国製品が僅かに輸入されている程度でありました。このような時代の中で非破壊検査の重要性に着目し、「若い人に仕事を」の考えのもとに昭和30年3月澤村彰吾他6名が発起人になり非破壊検査用品の研究・生産及び販売を目的として特殊塗料株式会社を設立いたしました。

設立当初は蛍光顔料・蛍光塗料の製造・販売が主体でありましたが、その後、非破壊検査の研究が実を結び染色浸透探傷剤「スーパーチェック」、蛍光浸透探傷剤「スーパーグロー」の商標で本格的な製造・販売を開始するに至りました。

年月	事項
昭和30年3月	東京都大田区に特殊塗料株式会社を設立、非破壊検査用品の製造販売を開始。
昭和31年7月	神戸市生田区に神戸営業所を開設。
昭和33年6月	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所を開設。
昭和35年8月	広島市中央区に広島営業所を開設。
昭和38年4月	北九州市小倉北区に九州営業所を開設。
昭和39年12月	神奈川県横須賀市に久里浜工場を竣工。
昭和44年10月	大阪市西区に大阪営業所を開設。
昭和46年12月	神戸営業所を大阪営業所に統合、大阪市福島区に移転。
昭和52年7月	本社を東京都大田区山王2丁目3番10号(大森三菱ビル)に移転。同時に東京営業所を旧本社所在地に移転。
昭和54年3月	久里浜工場を増設。
昭和56年10月	技術センターを東京都大田区に設置。
昭和57年10月	マーキング開発部門を分離して、株式会社マークテックを設立。
昭和62年10月	株式会社マークテックを吸収合併し、商号を特殊塗料株式会社からマークテック株式会社に変更。
昭和62年10月	兵庫県姫路市に姫路営業所を開設。
昭和63年2月	技術センターを大幅に拡張・新装竣工する。
平成元年2月	名古屋市中村区に名古屋営業所を移転。
平成元年3月	大阪市淀川区に大阪営業所を移転。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成6年10月	姫路営業所を大阪営業所に、広島営業所を九州営業所にそれぞれ統合。
平成6年11月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を移転。
平成7年11月	中華人民共和国江蘇省呉江市に合弁会社蘇州美柯達探傷器材有限公司を設立。
平成8年2月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転。
平成9年4月	大韓民国京畿道龍仁市に合弁会社株式会社信勝を設立。
平成10年1月	株式会社信勝の商号を株式会社信勝マークテックへ変更。
平成11年5月	千葉県香取郡大栄工業団地内に成田工場を竣工。同時に久里浜工場閉鎖。化成品生産・研究開発部門および機械製造部門を成田工場に移転。
平成11年8月	成田工場本格稼働開始。
平成11年8月	本社を東京都大田区大森西4丁目17番35号に移転。
平成16年10月	東京、名古屋、大阪、九州の各営業所を廃止し、東京都大田区に東日本サービスセンター、大阪府吹田市に西日本サービスセンターを設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	タイ王国バンコク市に合弁会社マークテック・タイランド株式会社を設立
平成18年1月	株式会社信勝マークテックの商号を株式会社マークテックコリアへ変更
平成18年6月	中華人民共和国上海市に碼科泰克(上海)化学有限公司(100%子会社)を設立。

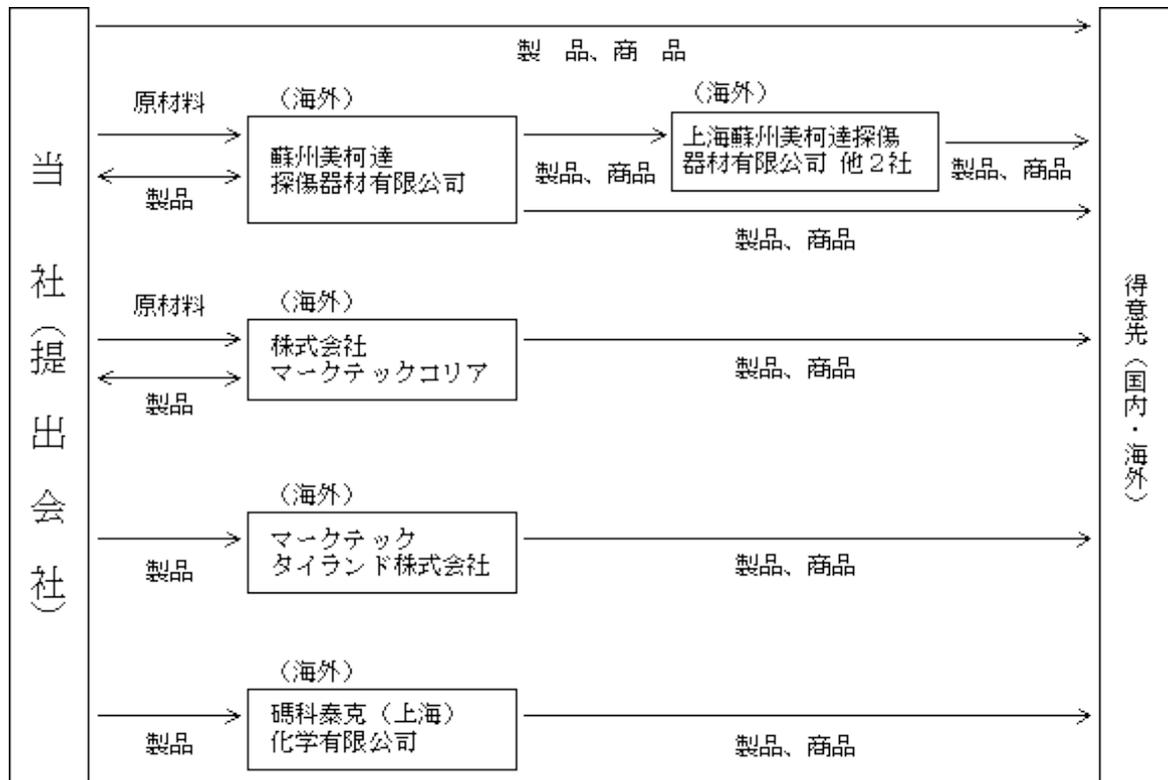
### 3【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、マークテック株式会社（当社）及び子会社7社により構成されており、事業は非破壊検査機材並びにマーキング機材の製造及び販売を主に、これらに附随する保守、サービス等の一切の業務を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
非破壊検査事業	探傷剤、探傷装置	当社 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテック코리아 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 北京北方美柯達探傷器材有限責任公司 武漢美柯達探傷器材有限公司 マークテックタイランド株式会社 碼科泰克（上海）化学有限公司
マーキング事業	印字装置、マーキング装置、ペイント	当社 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテック코리아 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 マークテックタイランド株式会社 碼科泰克（上海）化学有限公司
その他事業	機械装置、化成品	当社 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテック코리아 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 碼科泰克（上海）化学有限公司

事業の系統図はつぎのとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
蘇州美柯達探傷器材有限公司 (注)1	中華人民共和国江蘇省	千元 12,000	非破壊検査用品、 マーキング商品の 製造販売	55.0	役員の兼任等 3名 営業上の取引 当社製品の製造及び同社製品の一部を当社が販売しております。
株式会社 マークテックコリア	大韓民国 慶北慶州市	千ウォン 500,000	非破壊検査用品の 販売、マーキング 関連商品の製造販売	74.2	役員の兼任等 3名 営業上の取引 当社製品の一部を同社が販売しております。
上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 (注)3.5	中華人民共和国上海市	千元 1,000	非破壊検査用品、 マーキング商品の 販売	55.0 (49.5)	役員の兼任等 0名 営業上の取引 蘇州美柯達探傷器材有限公司の製品を販売しております。
マークテック タイランド株式会社 (注)4	タイ王国 バンコク	千バーツ 3,000	非破壊検査用品、 マーキング商品の 販売	46.0	役員の兼任等 2名 営業上の取引 当社製品の一部を同社が販売しております。
碼科泰克(上海)化学有限公司	中華人民共和国上海市	千元 5,181	非破壊検査用品、 マーキング商品の 製造販売	100.0	役員の兼任等 2名 営業上の取引 当社製品の一部を同社が販売しております。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司については、売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,849,228千円
	(2) 経常利益	286,604千円
	(3) 当期純利益	157,631千円
	(4) 純資産額	347,450千円
	(5) 総資産額	883,315千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
非破壊検査事業	139 (23)
マーキング事業	74 (9)
その他事業	26 (3)
全社(共通)	26 (3)
合計	265 (38)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114(16)	34.8	10.1	6,205,040

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

従業員による組織としては、「マークメイト会」があり、労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 日本（提出会社）

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の拡大を背景とした外需、設備投資を牽引役に穏やかな成長を持続しました。当社の主力ユーザーである自動車、鉄鋼産業はサブプライムローン問題、鉄鋼原材料の高騰等の影響が懸念されるなか、好業績を維持し設備投資も堅調に推移しました。

当社は非破壊検査、マーキングのメーカーとして総合力を生かした事業運営を推進してまいりましたが、このような市場の拡大を取り込むため、探傷装置、マーキング装置等機械製品の販売に注力いたしました。探傷装置は大幅な売上増を達成し、マーキング装置も前期を上回る売上となり、これに使用される探傷剤およびペイントの売上も増大しました。

この結果、売上高は4,890百万円（前連結会計年度比7.9%増）となり、利益につきましては株式相場の大幅下落による投資有価証券の評価損（60百万円）が発生しましたが、当期純利益は476百万円（同7.4%増）となりました。

##### 中国（蘇州美柯達探傷器材有限公司、上海蘇州美柯達探傷器材有限公司、碼科泰克（上海）化学有限公司）

中国におきましては、北京オリンピックに関連した社会資本の整備、鉄鋼生産の飛躍的増加、自動車産業の急速な成長などによりマーキングおよび非破壊検査の需要が増大しております。このような経営環境を背景に、ペイント、探傷剤、マーキング装置等の売上が順調に伸長しております。利益につきましては税制の変更による税負担の軽減により大幅な伸びとなりました。

この結果、売上高は2,156百万円（前連結会計年度比23.8%増）、当期純利益は288百万円（同47.1%増）となりました。

なお、碼科泰克（上海）化学有限公司については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### 韓国（株式会社マークテック코리아）

韓国におきましては、鉄鋼および自動車等の設備需要に支えられ、マーキング装置の売上が増大しました。しかし為替の変動による韓国ウォンの大幅な下落（前連結会計年度末比31%減）により円貨に換算した売上、利益はともに低下いたしました。

この結果、売上高は431百万円（前連結会計年度比0.7%減）、当期純利益は39百万円（同11.5%減）となりました。

##### タイ（マークテックタイランド株式会社）

タイにおきましては、日系自動車の生産量増大に支えられ、探傷剤の売上は増加しました。しかし、探傷装置の売上不振などにより総売上は計画未達成となりました。また為替の変動によるタイパーツの下落（前連結会計年度末比15%減）により円貨に換算した利益は低下いたしました。

この結果、売上高は165百万円（前連結会計年度比3.7%増）、当期純利益は36百万円（同11.9%減）となりました。

#### 連結

この結果、当連結会計年度の業績は、グループ内取引を相殺消去し売上高は7,081百万円（前連結会計年度比13.8%増）、経常利益は1,313百万円（同11.7%増）、当期純利益は560百万円（同4.0%増）となりました。

セグメント別の業績の概況につきましては、以下のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメント

##### (非破壊検査事業)

探傷剤は、好調な鉄鋼、自動車産業に牽引され順調に売上高を伸ばしました。

この結果、非破壊検査部門の売上高は4,279百万円(前連結会計年度比17.8%増)、営業利益は1,182百万円(同8.0%増)となりました。

##### (マーキング事業)

印字装置およびペイントは、好業績を背景に大型の設備投資を行う鉄鋼および造船産業に支えられ順調に売上高を伸ばしました。

この結果、マーキング部門の売上高は2,603百万円(前連結会計年度比9.6%増)、営業利益は868百万円(同9.9%増)となりました。

##### (その他事業)

OEM洗浄剤の減少などにより、売上高は198百万円(前連結会計年度比8.1%減)となり、原材料の高騰などにより営業利益は40百万円(前連結会計年度 営業利益 3百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し、当連結会計年度末には1,719百万円となりました。

この資金の減少理由は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は903百万円(前年同期703百万円)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,219百万円による資金の増加であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は659百万円(前年同期537百万円)となりました。

これは主に、定期預金への預入600百万円による資金の減少であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は623百万円(前年同期179百万円)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出358百万円があったことによる資金の減少であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
非破壊検査事業	1,927,606	123.2
マーキング事業	1,521,734	100.0
その他事業	153,740	91.5
合計	3,603,081	110.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
非破壊検査事業	1,092,764	172.9
マーキング事業	1,839,030	97.6
その他事業	-	-
合計	2,931,794	116.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 機械装置の受注高のみ記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
非破壊検査事業	4,279,904	117.8
マーキング事業	2,603,568	109.6
その他事業	198,171	91.9
合計	7,081,643	113.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%未満なので省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)日本(提出会社)

主力ユーザーである自動車産業は、円高による輸出競争力の低下に対応するため世界各地で現地生産比率を急速に高めております。また鉄鋼産業も造船用鋼板、石油掘削用鋼管等の高級品需要の高まりに対応するため高水準の設備投資を継続しております。当社ではこのようなユーザーの急速な海外展開に伴う幅広い要求に迅速に対応して行くことが重要な課題となっております。

総合メーカーに相応しい品揃えの充実とともに、品質管理、アフターサービス、システム対応力、提案力の強化によりユーザーの信頼を獲得し、機械装置およびこれに使用する消耗品の売上増大を図ってまいります。

一方、経済環境の悪化に対応するため、機械装置の標準化、製品統合による生産の合理化を推進するとともに、グループ内最適生産によるコストの低減に努力してまいります。

#### (2)中国(蘇州美柯達探傷器材有限公司、上海蘇州美柯達探傷器材有限公司、碼科泰克(上海)化学有限公司)

モータリゼーションの高まりを受けて、日系企業を中心とする外資系自動車産業が生産拠点造りを進めております。また粗鋼生産量が4億トンを超えた世界一の鉄鋼産業は大きな成長が期待できる有望な市場です。この市場開拓により非破壊検査事業、マーキング事業の拡大を図ってまいります。

#### (3)韓国(株式会社マークテック코리아)

刻印機、印字装置を中心とするマーキング事業の充実に加え、浸透探傷装置、探傷剤等の拡販により自動車市場の開拓を強化してまいります。

#### (4)タイ(マークテックタイランド株式会社)

探傷装置、探傷剤等の拡販による日系自動車市場の開拓とともに、東南アジアのハブとして近隣諸国市場への進出を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年9月30日)現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1)経済環境の変化

当社企業グループは日本の経済情勢、主力ユーザーである自動車産業および鉄鋼産業の景気動向の影響を受けており、景気後退による需要の縮小は販売減少等により財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (2)海外事業展開に潜在するリスク

当社企業グループは中国、韓国およびタイに現地法人(当社子会社)を有し、生産および営業活動を展開しております。

これら海外市場への事業進出には以下に掲げるリスクが常に内在しております。

輸出または輸入規制の変更

ストライキ等による生産活動への支障

予期しない法律、税制または規制の変更

為替政策による為替レート的大幅な変動

テロ、戦争、伝染病その他の要因による社会的混乱

これらの事象が発生した場合、当社企業グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制によるリスク

当社企業グループは、製造、品質、環境に関する法律および基準等国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。

これらは社会情勢の変化等により将来において改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、当社企業グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループは、自動車部品の探傷を効率よく行うため、従来の無排水浸透探傷装置に加え全く新規の浸透探傷方法の開発に注力するとともに、化成品の分野では環境に配慮したエコ製品のシリーズ化開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、122百万円であります。

(1)非破壊検査事業

前期に開発した濃縮磁粉液（LY-Conc）の普及が進み、生産量が増加しています。消費量が期待できる鉄鋼産業での採用も増えており磁粉探傷剤の主力製品になりつつあります。

浸透探傷装置では、自動車部品用探傷装置として装置のコンパクト化、処理速度の向上が図れる温水浸透探傷装置と専用の浸透液を製品化しました。ユーザーの実部品で実証テストを行い受注することができました。

実験装置を作成し開発を行っていた画像処理による全自動ビレット磁粉探傷装置を納入しました。

なお、当事業に係る研究開発費は73百万円であります。

(2)マーキング事業

当社ペイント製品のエコシリーズ化をさらに推進しました。乾燥性が良好なことが評価されたエコペイントをラインマーク、バンドマーク等の装置に適用し普及を進めるため、カラーバリエーション拡大の開発を完了しました。また、次世代印字装置の心臓部に当たる印字コントローラの開発を行い、基本部の開発を完了し、実機への搭載が進み高い評価を受けています。この装置はイーサネット対応によるリモートメンテナンスが可能な拡張性を持っています。

さらに、高速で刻印が可能な、(鉄鋼用)マルチ刻印機の開発を完成させました。この装置は50文字を10秒以下で刻印が可能な装置です。

なお、当事業に係る研究開発費は49百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社企業グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度比856百万円（13.8%）増の7,081百万円となり、過去最高となりました。詳細については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上総利益は、売上増に伴い前連結会計年度比225百万円（8.5%）増の2,885百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比125百万円（8.4%）増の1,630百万円となりました。主な要因は、賞与の増加（8百万円）、給与手当の増加（35百万円）および荷造運賃の増加（10百万円）によるものです。

その結果、営業利益は販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上増により100百万円（8.7%）増の1,254百万円となりました。

#### 経常損益、特別損益

営業外収益は前連結会計年度から37百万円増加し、72百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度から0百万円減少し、13百万円となりました。

特別利益は前連結会計年度から1百万円減少し、当連結会計年度は計上しておりません。

特別損失は前連結会計年度から93百万円増加し、94百万円となりました。主な要因は投資有価証券評価損（60百万円）および減損損失（28百万円）の発生によるものです。

#### 当期純利益

上述の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ21百万円（4.0%）増の560百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ5円27銭増の121円90銭となりました。

### (3)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 総資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から299百万円減少し、9,294百万円となりました。主な要因は、時価下落による投資有価証券の減少（276百万円）によるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末から262百万円減少し、2,392百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価下落に伴う繰延税金負債の減少（102百万円）、未払法人税等の減少（54百万円）によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末から36百万円減少し、6,901百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金が72百万円増加（当期純利益により560百万円増加、自己株式の消却により332百万円減少、剰余金の配当により138百万円減少）したものの、投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金が131百万円減少したことによるものです。

### (4)資本の財源及び資金の流動性の分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### 資金の流動性

当社企業グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備資金、配当及び法人税の支払いであり、これら必要とする資金は内部留保及び営業活動によるキャッシュ・フローでまかなっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社（提出会社）は、売上増加に伴い生産能力の増加を図るため、および地震等の災害時に備えるための投資を行うなど、企業グループとして、総額で128百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備は、次のとおりであります。

化成品生産設備	機械装置	65百万円
自家発電設備	建物	13百万円

なお、所要資金は自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

（平成20年9月30日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
					（面積㎡）			
本社 （東京都大田区）	全社管理	管理業務施設	118,491	-	1,177 (3.09)	11,568	131,237	17 (3)
成田工場 （千葉県成田市）	非破壊、マーキング事業	生産施設	552,865	167,623	1,003,009 (19,316.50)	51,160	1,774,658	53 (10)
東日本サービスセンター （東京都大田区）	販売業務	販売業務施設	-	-	-	10,098	10,098	26 (3)
西日本サービスセンター （大阪府吹田市）	販売業務	販売業務施設	137,482	31	80,473 (481.00)	7,408	225,394	18 (-)

##### (2)在外子会社

（平成20年9月30日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
					（面積㎡）			
蘇州美柯達探傷器材有限公司 （中華人民共和国江蘇省 呉江市）	非破壊検査事業	探傷剤生産設備	88,191	41,599	-	46,071	175,861	100 (10)
株式会社マークテックコリア （大韓民国慶北慶州市）	マーキング事業	マーキング生産設備	2,515	3,204	12,887 (3,705.00)	591	19,200	15 (-)
上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 （中華人民共和国上海市）	マーキング事業、非破壊検査 販売業務	非破壊検査装置、マーキング 装置生産設備	-	4,511	-	32,415	36,927	13 (12)
マークテックタイランド株式会社 （タイ王国バンコク）	販売業務	販売業務施設	-	3,385	-	832	4,217	13 (-)
碼科泰克（上海）化学有限公司 （中華人民共和国上海市）	非破壊検査事業	探傷剤生産設備	780	1,720	-	1,127	3,628	10 (-)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2．従業員の( )は臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社マーク テック코리아 (大韓民国慶北慶 州市)	マーキング事業	新工場の土 地、建物建 設	86	-	自己資金お よび借入金	平成20年12月	平成21年1月	50%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,200,000
計	12,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,951,864	4,951,864	ジャスダック証券取引所	-
計	4,951,864	4,951,864	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年12月21日定時株主総会決議（取締役に対するストックオプション）

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	450	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,540	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年2月14日 至平成25年2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,884 資本組入額 942	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	1	同左

1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、必要と認める調整を行い決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会

社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡禁止

本新株予約権は他に譲渡することはできない。

新株予約権の取得に関する事項

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

平成19年12月21日定時株主総会決議（従業員に対するストックオプション）

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,148	1,148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,800	114,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,540	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年2月14日 至平成25年2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,884 資本組入額 942	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	1	同左

1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、必要と認める調整を行い決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡禁止

本新株予約権は他に譲渡することはできない。

新株予約権の取得に関する事項

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月25日 (注)	300,800	4,951,864	-	1,503,020	-	1,742,480

(注) 自己株式の消却による減少300,800株であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	52	10	-	823	903	
所有株式数 (単元)	-	2,035	118	4,790	8,344	-	34,224	49,511	764
所有株式数の 割合(%)	-	4.11	0.24	9.67	16.85	-	69.13	100	

(注) 平成20年9月30日現在の自己株式は 629,512株あり、「個人その他」に6,295単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

## (6)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
松 川 英 文	東京都世田谷区	976	22.58
エスエフピーバリュアリア ライゼーションマスターファンド (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	PO BOX 309GT,UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND,BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデン タワー)	653	15.11
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1	200	4.62
ジーエーエスケイマンリミテッ ドザエスエフピーバリュアリア ライゼーショントラストザエスエ フピーバリュアリアライゼー ションジャパンファンド(常任 代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	PO BOX 1043GT,GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデン タワー)	121	2.81
マークテック従業員持株会	東京都大田区大森西4-17-35	118	2.74
株式会社寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	100	2.31
市 川 雅 章	横浜市金沢区	88	2.04
竹 田 和 平	名古屋市天白区	80	1.85
岡三ホールディング株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	68	1.57
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ ス タワー棟	64	1.48
計	-	2,469	57.13

(注) 上記の他当社が保有する自己名義の株式が629千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 629,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,321,600	43,216	-
単元未満株式	普通株式 764	-	-
発行済株式総数	4,951,864	-	-
総株主の議決権	-	43,216	-

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークテック株式会社	東京都大田区大森西四丁目17番35号	629,500	-	629,500	12.71
計		629,500	-	629,500	12.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年12月21日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年12月21日の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年12月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名および従業員89名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 割当日後に次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月16日)	350,000	525,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,800	357,952,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,200	167,048,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.1	31.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.1	31.8

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	113,760
当期間における取得自己株式	-	-

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	300,800	332,620,729	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	629,512	-	629,512	-

### 3【配当政策】

当社企業グループは、利益還元につきましては株主に対する最重要な責務と認識しております。経営成績に応じた利益配分を行うことを基本とし、併せて将来の事業展開等を勘案し安定増配を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、現在のところ年間の連結当期純利益及び社会情勢等を見極めて利益配分しておりますので、中間配当は行っており、期末配当のみを実施しております

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当35円の配当を実施することを決定いたしました。また、内部留保資金につきましては、中・長期的な事業展開を見据えて研究開発の強化ならびに生産合理化投資に充て、一層の企業基盤の拡充に努めたいと存じます。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月24日 定時株主総会決議	151,282	35

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,080	1,189 870	1,780	1,840	1,690
最低(円)	365	777 719	1,130	1,430	1,080

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,480	1,530	1,455	1,440	1,433	1,300
最低(円)	1,360	1,390	1,390	1,300	1,220	1,080

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松川 英文	昭和18年3月31日生	昭和45年2月 当社入社 昭和57年6月 印字システム部長 昭和57年10月 株式会社マーケティングへ転籍 取締役に就任 昭和59年11月 同社代表取締役社長に就任 昭和61年11月 当社取締役に就任 昭和62年3月 代表取締役副社長に就任 平成元年11月 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	976
取締役	総務部長	黒澤 英一	昭和23年4月1日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年10月 経理部長 平成7年12月 取締役に就任(現任) 経理部長 平成13年10月 総務部長(現任) 平成19年12月 総務部、経理部管掌取締役に就任(現任)	(注)2	38
取締役	経営企画部長	齋藤 信一	昭和22年11月15日生	昭和52年8月 当社入社 平成元年10月 マーケティング部長 平成6年10月 海外営業部長 平成15年10月 マーケティング部長 平成15年12月 取締役に就任(現任) 平成18年10月 経営企画部長(現任) 平成19年12月 経営企画部、情報システム部管掌取締役に就任(現任)	(注)2	31
取締役	営業部長	古瀬 一郎	昭和24年9月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 営業部長(現任) 平成17年12月 取締役に就任(現任) 平成19年12月 営業部管掌取締役に就任(現任)	(注)2	15
取締役	研究開発部長	小山 昭弘	昭和27年6月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 研究開発部長(現任) 平成19年12月 取締役に就任(現任) 研究開発部、業務部、機械部、化成部品、品質保証部管掌取締役に就任(現任)	(注)2	15
常勤監査役		廣瀬 信幸	昭和8年3月14日生	昭和30年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和55年1月 公認会計士登録 昭和58年9月 監査法人トーマツ代表社員に就任 平成12年4月 A S G監査法人会長に就任 平成12年12月 監査役に就任 平成20年12月 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	4
監査役		竹内 良紀	昭和13年2月11日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成2年6月 日本合同ファイナンス株式会社取締役第三投資本部長兼投資第三部長に就任 平成4年6月 株式会社ジャフコブレインズ取締役社長に就任 平成8年11月 株式会社ジャフコ監査役に就任 平成10年9月 太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)顧問に就任 平成12年12月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川村 治夫	昭和32年12月3日生	昭和55年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和62年12月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 企業金融部Co-COO、金融法人グループCo-Head、マネージング・ディレクター 平成13年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 投資銀行部マネージング・ディレクター 平成15年3月 投資会社キャス・キャピタル株式会社設立 代表取締役に就任(現任) 平成17年12月 株式会社キンレイ取締役に就任(現任) 平成19年6月 株式会社ブルボン取締役に就任(現任) 平成20年12月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						1,081

- (注) 1. 監査役廣瀬信幸、竹内良紀および川村治夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)基本的な考え方

経営のグローバル化の中にあつて、企業として成長を維持し企業価値を高めしていくためには、コーポレート・ガバナンスの重要性がますます高まっております。当社におきましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付けし、経営の健全性、効率性を高めるとともに、迅速な意思決定を実践するよう努めております。

### (2)施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
 イ．委員会等設置会社であるか、又は、監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、3名の監査役がおります。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任の状況

有価証券報告書提出日現在、監査役3名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ハ．業務執行及び監視の仕組み

当社の業務執行体制及び監視体制は、次のとおりであります。

取締役会：業務執行上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、ならびに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役社長：定款の定めに基づき取締役会の議長として取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統轄します。

監査役：取締役会ほか、重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を作成します。

ニ．内部統制の仕組み

内部統制につきましては、職務分掌の明確化により各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。また、統制手段としては社内規程等の整備を図り、適正な運用管理を行うとともに、監査役と連携して逐次内部監査を実施しております。

ホ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査役及び社内関連部署と連携し財務諸表監査の一環として内部統制の状況等について検討を行い、その結果を監査役会へ報告しております。

当期における業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名	浅子正明、楠山正典
監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士4名、会計士補等5名、その他2名

また、コンプライアンス重視の観点から外部の弁護士に依頼し、随時専門的立場からの助言を受けております。

社外監査役との関係

社外監査役廣瀬信幸は当社株式4千株を保有しておりますが、その他の利害関係はございません。

社外監査役竹内良紀は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役川村治夫は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

### (3)リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

また、当社は、監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

### (4)役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬額

取締役に支払った報酬額	166百万円
監査役に支払った報酬額	19百万円

### (5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
上記以外の業務に基づく報酬	7百万円

### (6)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないと

きに限られます。

(7)取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに第53期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び第54期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,485,813		2,672,532	
2.受取手形及び売掛金	1	2,334,727		2,164,437	
3.たな卸資産		1,232,161		1,278,293	
4.繰延税金資産		110,340		106,473	
5.その他		119,098		160,556	
貸倒引当金		8,121		8,040	
流動資産合計		6,274,019	65.4	6,374,253	68.6
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物	4	1,025,796		900,325	
(2)機械装置及び運搬具		186,508		222,075	
(3)土地	4	1,103,376		1,097,548	
(4)建設仮勘定		614		1,671	
(5)その他		110,005		159,603	
有形固定資産合計		2,426,300	25.3	2,381,224	25.6
2.無形固定資産		138,090	1.4	135,109	1.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		536,331		259,620	
(2)出資金	3	87,088		12,088	
(3)その他		132,321		132,088	
投資その他の資産合計		755,741	7.9	403,796	4.3
固定資産合計		3,320,131	34.6	2,920,130	31.4
資産合計		9,594,151	100.0	9,294,383	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	1,169,843		1,171,458	
2. 短期借入金	4	12,620		-	
3. 未払法人税等		328,063		273,482	
4. 役員賞与引当金		58,317		61,020	
5. その他		765,744		662,678	
流動負債合計		2,334,588	24.3	2,168,638	23.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		189,783		87,146	
2. 退職給付引当金		22,329		18,001	
3. 役員退職引当金		109,020		118,945	
固定負債合計		321,132	3.3	224,093	2.4
負債合計		2,655,720	27.6	2,392,731	25.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,503,020	15.7	1,503,020	16.2
2. 資本剰余金		1,742,480	18.2	1,742,480	18.7
3. 利益剰余金		3,832,260	39.9	3,904,361	42.0
4. 自己株式		670,661	7.0	696,106	7.5
株主資本合計		6,407,099	66.8	6,453,754	69.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		93,396	1.0	37,853	0.4
2. 為替換算調整勘定		58,773	0.6	28,417	0.3
評価・換算差額等合計		152,170	1.6	9,435	0.1
新株予約権		-	-	14,096	0.2
少数株主持分		379,161	4.0	443,236	4.8
純資産合計		6,938,430	72.4	6,901,652	74.3
負債純資産合計		9,594,151	100.0	9,294,383	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			6,225,192	100.0		7,081,643	100.0
売上原価			3,565,697	57.3		4,196,317	59.3
売上総利益			2,659,494	42.7		2,885,326	40.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		107,157			117,521		
2. 給料手当		330,434			365,459		
3. 役員報酬		135,121			134,614		
4. 役員賞与引当金繰入額		58,745			59,931		
5. 賞与		214,131			223,068		
6. 減価償却費		48,581			53,417		
7. 退職給付費用		24,751			18,349		
8. 役員退職引当金繰入額		8,249			9,925		
9. 研究開発費		122,634			122,032		
10. その他		455,147	1,504,953	24.2	526,410	1,630,729	23.0
営業利益			1,154,540	18.5		1,254,596	17.7
営業外収益							
1. 受取利息		7,140			11,081		
2. 受取配当金		12,377			7,271		
3. 為替差益		-			12,052		
4. 補助金収入		-			30,243		
5. 未払金精算益		10,516			-		
6. その他		4,608	34,643	0.6	11,744	72,393	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		905			193		
2. 為替差損		7,960			-		
3. その他		4,345	13,211	0.2	12,924	13,117	0.2
経常利益			1,175,971	18.9		1,313,872	18.5
特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,943	1,943	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損		685			4,470		
2. 投資有価証券評価損		-			60,266		
3. 減損損失	1	-			28,246		
4. たな卸資産除却損	2	-	685	0.0	1,385	94,370	1.3
税金等調整前当期純利益			1,177,229	18.9		1,219,502	17.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		499,855			490,192		
法人税等調整額		3,196	503,051	8.0	9,664	480,528	6.8
少数株主利益			134,962	2.2		178,225	2.5
当期純利益			539,215	8.7		560,747	7.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,503,020	1,742,480	3,399,566	670,302	5,974,763
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			115,586		115,586
従業員奨励及び福利基金			2,715		2,715
当期純利益			539,215		539,215
自己株式の取得				358	358
新規連結子会社増加に伴う増加高			11,781		11,781
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	432,694	358	432,335
平成19年9月30日残高（千円）	1,503,020	1,742,480	3,832,260	670,661	6,407,099

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高（千円）	62,392	38,051	100,444	267,169	6,342,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					115,586
従業員奨励及び福利基金					2,715
当期純利益					539,215
自己株式の取得					358
新規連結子会社増加に伴う増加高					11,781
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	31,004	20,721	51,726	111,991	163,718
連結会計年度中の変動額合計（千円）	31,004	20,721	51,726	111,991	596,054
平成19年9月30日残高（千円）	93,396	58,773	152,170	379,161	6,938,430

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（千円）	1,503,020	1,742,480	3,832,260	670,661	6,407,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			138,696		138,696
従業員奨励及び福利基金			4,491		4,491
当期純利益			560,747		560,747
自己株式の取得				358,065	358,065
自己株式の処分			332,620	332,620	-
新規連結子会社増加に伴う減少高			12,838		12,838
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	72,100	25,445	46,655
平成20年9月30日残高（千円）	1,503,020	1,742,480	3,904,361	696,106	6,453,754

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年9月30日残高（千円）	93,396	58,773	152,170	-	379,161	6,938,430
連結会計年度中の変動額						

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
剰余金の配当						138,696
従業員奨励及び福利基金						4,491
当期純利益						560,747
自己株式の取得						358,065
自己株式の処分						-
新規連結子会社増加に伴う減少高						12,838
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	131,249	30,356	161,606	14,096	64,075	83,434
連結会計年度中の変動額合計（千円）	131,249	30,356	161,606	14,096	64,075	36,778
平成20年9月30日残高（千円）	37,853	28,417	9,435	14,096	443,236	6,901,652

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,177,229	1,219,502
減価償却費		137,388	146,997
減損損失		-	28,246
株式報酬費用		-	14,096
退職給付引当金の増加 (は減少)		6,114	2,625
役員退職引当金の増加 (は減少)		8,249	9,925
役員賞与引当金の増加 (は減少)		9,850	4,078
受取利息及び受取配当金		19,517	18,353
支払利息		905	193
投資有価証券評価損		-	60,266
固定資産除却損		685	4,470
売上債権の減少(は増加)		294,340	156,982
たな卸資産の減少(は増加)		333,966	57,779
未収入金の減少(は増加)		84,475	14,284
仕入債務の増加(は減少)		335,378	64,976
未払金の増加(は減少)		-	33,823
その他		6,032	28,567
小計		1,118,486	1,429,599
利息及び配当金の受取額		18,580	16,041
利息の支払額		905	193
法人税等の支払額		432,208	541,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		703,952	903,603

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		400,000	600,000
投資有価証券の取得による支出		410	3,910
有形固定資産の取得による支出		108,869	41,667
無形固定資産の取得による支出		28,410	18,819
その他投資の減少(は増加)		1	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		537,692	659,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出		-	8,690
自己株式の取得による支出		358	358,065
配当金の支払額		115,586	138,696
少数株主への配当金支払額		63,139	117,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,084	623,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,184	12,752
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		7,359	392,079
現金及び現金同等物の期首残高		2,058,886	2,085,813
新規連結子会社増加に伴う増加高		19,566	25,570
現金及び現金同等物の期末残高		2,085,813	1,719,304

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテック코리아 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 マークテックタイランド株式会社 マークテックタイランド株式会社については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 北京北方美柯達探傷器材有限責任公司 武漢美柯達探傷器材有限公司 碼科泰克(上海)化学有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテック코리아 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 マークテックタイランド株式会社 碼科泰克(上海)化学有限公司 碼科泰克(上海)化学有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 北京北方美柯達探傷器材有限責任公司 武漢美柯達探傷器材有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(北京北方美柯達探傷器材有限責任公司、武漢美柯達探傷器材有限公司及び碼科泰克(上海)化学有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(北京北方美柯達探傷器材有限責任公司及び武漢美柯達探傷器材有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      (時価のあるもの)                      連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの)                      移動平均法による原価法を採用しております。                      たな卸資産                      製品・仕掛品                      機械装置は個別原価計算による個別法に基づく原価法を採用しております。                      探傷剤等の化成品は予定総合原価計算を採用しており、連結会計年度末において予定原価と実際原価との差額を調整して、実際原価に修正しております。                      商品・原材料                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産                      定額法を採用しております。                      主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 15年～50年                      機械装置 11年～13年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社については従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は役員退職慰労金の支払に備えるため、社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少(は増加)」は83,957千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加(は減少)」は21,896千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																				
<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">98,553千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,086,206千円</p> <p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">87,088千円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,646千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金全額の担保に供しております。</p> <p>5. 輸出手形割引高 7,960千円</p> <p>輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高であり、手形割引高に準じて記載しております。</p>	受取手形	52,855千円	支払手形	98,553千円	出資金	87,088千円	建物及び構築物	3,930千円	土地	18,716千円	計	22,646千円	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,128,505千円</p> <p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">12,088千円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,403千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金全額の担保に供しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の短期借入金残高はありません。</p> <p>5. 輸出手形割引高 8,665千円</p> <p>輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高であり、手形割引高に準じて記載しております。</p>	出資金	12,088千円	建物及び構築物	2,515千円	土地	12,887千円	計	15,403千円
受取手形	52,855千円																				
支払手形	98,553千円																				
出資金	87,088千円																				
建物及び構築物	3,930千円																				
土地	18,716千円																				
計	22,646千円																				
出資金	12,088千円																				
建物及び構築物	2,515千円																				
土地	12,887千円																				
計	15,403千円																				



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,252,664	-	-	5,252,664
合計	5,252,664	-	-	5,252,664
自己株式				
普通株式	629,201	232	-	629,433
合計	629,201	232	-	629,433

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取232株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	115,586	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	138,696	利益剰余金	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,252,664	-	300,800	4,951,864
合計	5,252,664	-	300,800	4,951,864
自己株式				
普通株式	629,433	300,879	300,800	629,512
合計	629,433	300,879	300,800	629,512

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の総数の減少は、自己株式の消却による減少300,800株であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,800株、単元未満株式の買取79株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少300,800株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	14,096
	合計	-	-	-	-	-	14,096

3. 配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	138,696	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

( 2 ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	151,282	利益剰余金	35.00	平成20年9月30日	平成20年12月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,485,813	2,672,532
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
400,000	1,000,000
現金及び現金同等物	有価証券(MRF)
2,085,813	46,771
	現金及び現金同等物
	1,719,304

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)				当連結会計年度 (平成20年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,502	451	3,050	機械装置及び運搬具	3,868	1,076	2,792
合計	3,502	451	3,050	合計	3,868	1,076	2,792
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 700千円				1年内 773千円			
1年超 2,349千円				1年超 2,018千円			
合計 3,050千円				合計 2,792千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 451千円				支払リース料 773千円			
減価償却費相当額 451千円				減価償却費相当額 773千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 7,558千円				1年内 8,691千円			
1年超 23,312千円				1年超 22,055千円			
合計 30,870千円				合計 30,746千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	210,906	395,109	184,202	4,747	5,978	1,230
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	210,906	395,109	184,202	4,747	5,978	1,230
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	165,314	137,922	27,391	315,116	250,342	64,774
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	165,314	137,922	27,391	315,116	250,342	64,774
合計		376,220	533,031	156,811	319,864	256,320	63,544

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある銘柄について60,266千円の減損処理を実施しました。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,300	3,300
M R F	-	46,771

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので 該当事項はありません。	期末残高がないため、該当事項はありません。 なお、当社は通常デリバティブ取引を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度及び年金制度について確定拠出年金制度を採用しております。  
 なお、子会社1社については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	22,329	18,001
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)退職給付引当金(千円)	22,329	18,001

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	9,272	2,159
(2)確定拠出年金に係る拠出額(千円)	30,376	33,130
(3)退職給付費用(千円)	39,649	35,289

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3,807千円  
 販売費及び一般管理費 10,289千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 159,800株
付与日	平成20年3月3日
権利確定条件	付与日(平成20年3月3日)以降、権利確定日(平成23年2月13日)まで継続して勤務していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	自平成20年3月3日至平成23年2月13日
権利行使期間	自平成23年2月14日至平成25年2月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	159,800
失効	-
権利確定	2,600
未確定残	157,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,540
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	344

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	33%
予想残存期間(注)2	3.9年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	0.73%

(注)1. 3.9年間(平成16年3月18日から平成20年2月29日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

#### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">58,071千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,404千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">44,087千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,839千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,025千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,428千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,697千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,442千円</td></tr> </table>	未払賞与	58,071千円	未払事業税	17,404千円	役員退職引当金	44,087千円	未実現利益	21,839千円	その他	13,025千円	合計	154,428千円	土地圧縮積立金	154,173千円	その他	79,697千円	合計	233,870千円	繰延税金資産・負債の純額	79,442千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">52,791千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">48,089千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,690千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,365千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,790千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,017千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,619千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154,135千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,157千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,326千円</td></tr> </table>	未払賞与	52,791千円	未払事業税	16,874千円	役員退職引当金	48,089千円	その他有価証券評価差額金	25,690千円	投資有価証券評価損	24,365千円	未実現利益	16,790千円	その他	20,017千円	合計	204,619千円	土地圧縮積立金	154,135千円	その他	31,157千円	合計	185,293千円	繰延税金資産・負債の純額	19,326千円
未払賞与	58,071千円																																												
未払事業税	17,404千円																																												
役員退職引当金	44,087千円																																												
未実現利益	21,839千円																																												
その他	13,025千円																																												
合計	154,428千円																																												
土地圧縮積立金	154,173千円																																												
その他	79,697千円																																												
合計	233,870千円																																												
繰延税金資産・負債の純額	79,442千円																																												
未払賞与	52,791千円																																												
未払事業税	16,874千円																																												
役員退職引当金	48,089千円																																												
その他有価証券評価差額金	25,690千円																																												
投資有価証券評価損	24,365千円																																												
未実現利益	16,790千円																																												
その他	20,017千円																																												
合計	204,619千円																																												
土地圧縮積立金	154,135千円																																												
その他	31,157千円																																												
合計	185,293千円																																												
繰延税金資産・負債の純額	19,326千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社に係わる実効税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	役員賞与引当金	3.4%	住民税均等割	0.4%	海外子会社に係わる実効税率差異	3.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
役員賞与引当金	3.4%																																												
住民税均等割	0.4%																																												
海外子会社に係わる実効税率差異	3.5%																																												
その他	1.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	非破壊検査 事業 (千円)	マーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,633,664	2,375,854	215,673	6,225,192	-	6,225,192
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	3,633,664	2,375,854	215,673	6,225,192	-	6,225,192
営業費用	2,538,297	1,585,599	219,036	4,342,934	727,717	5,070,651
営業利益又は損失( )	1,095,366	790,255	3,363	1,882,257	(727,717)	1,154,540
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,913,914	2,158,269	323,430	6,395,613	3,198,537	9,594,151
減価償却費	71,553	34,400	3,161	109,115	28,272	137,388
資本的支出	70,215	15,960	12,926	99,102	32,848	131,950

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	非破壊検査 事業 (千円)	マーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,279,904	2,603,568	198,171	7,081,643	-	7,081,643
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	4,279,904	2,603,568	198,171	7,081,643	-	7,081,643
営業費用	3,097,013	1,735,237	238,580	5,070,831	756,215	5,827,047
営業利益又は損失( )	1,182,891	868,330	40,409	2,010,812	(756,215)	1,254,596
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,101,687	2,007,594	345,546	6,454,828	2,839,555	9,294,383
減価償却費	75,873	30,822	2,932	109,628	37,369	146,997
減損損失	12,690	-	15,556	28,246	-	28,246
資本的支出	74,334	20,041	1,389	95,766	33,120	128,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
非破壊検査事業	探傷剤、探傷装置
マーキング事業	印字装置、マーキング装置、ペイント
その他事業	機械装置、化成品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
727,717千円	756,215千円	研究開発費及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
3,198,537千円	2,839,555千円	当社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損 益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	4,209,913	1,423,520	432,246	159,511	6,225,192	-	6,225,192
(2)セグメント間の 内部売上高	324,028	317,957	2,735	-	644,721	(644,721)	-
計	4,533,942	1,741,477	434,981	159,511	6,869,913	(644,721)	6,225,192
営業費用	3,284,035	1,228,783	362,727	112,108	4,987,655	82,996	5,070,651
営業利益	1,249,906	512,694	72,254	47,403	1,882,257	(727,717)	1,154,540
・資産	4,827,702	1,481,225	258,904	101,797	6,669,630	2,924,521	9,594,151

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損 益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	4,589,806	1,894,609	431,840	165,386	7,081,643	-	7,081,643
(2)セグメント間の 内部売上高	300,812	262,186	-	-	562,998	(562,998)	-
計	4,890,619	2,156,795	431,840	165,386	7,644,642	(562,998)	7,081,643
営業費用	3,498,093	1,625,314	392,200	118,221	5,633,830	193,216	5,827,047
営業利益	1,392,525	531,481	39,640	47,164	2,010,812	(756,215)	1,254,596
・資産	4,739,740	1,529,563	247,922	118,300	6,635,525	2,658,858	9,294,383

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
727,717千円	756,215千円	研究開発費及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
3,198,537千円	2,839,555千円	当社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	中国	韓国	タイ	その他	合計
・ 海外売上高（千円）	1,423,520	432,246	159,511	229,368	2,244,647
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,225,192
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.9	6.9	2.6	3.7	36.1

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	中国	韓国	タイ	その他	合計
・ 海外売上高（千円）	1,914,045	431,840	196,245	250,148	2,792,281
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	-	7,081,643
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.0	6.1	2.8	3.5	39.4

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,418円76銭 1株当たり当期純利益金額 116円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,490円93銭 1株当たり当期純利益金額 121円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益(千円)	539,215	560,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,215	560,747
期中平均株式数(株)	4,623,254	4,600,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成19年12月21日定時株主総会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(株式の数159,800株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,620	-	7.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	12,620	-	-	-

(注)平均利率については、期中借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,947,978		2,001,473	
2.受取手形	1	585,473		577,682	
3.売掛金	2	1,432,062		1,276,258	
4.有価証券		-		46,771	
5.商品		9,677		9,102	
6.製品		245,289		190,206	
7.原材料		265,055		221,481	
8.仕掛品		358,078		495,991	
9.前渡金		5,309		17,280	
10.前払費用		8,529		8,197	
11.繰延税金資産		88,501		89,682	
12.その他		3,559		4,268	
貸倒引当金		1,000		383	
流動資産合計		4,948,515	61.6	4,938,013	63.6
固定資産					
1.有形固定資産	3				
(1)建物		797,948		775,443	
(2)構築物		39,856		33,395	
(3)機械及び装置		114,141		165,211	
(4)車両及び運搬具		4,022		2,442	
(5)工具、器具及び備品		87,674		80,236	
(6)土地		1,084,660		1,084,660	
有形固定資産合計		2,128,303	26.5	2,141,389	27.6
2.無形固定資産					
(1)借地権		28,196		28,196	
(2)電話加入権		4,223		4,223	
(3)ソフトウェア		74,978		71,565	
(4)ソフトウェア仮勘定		-		2,747	
無形固定資産合計		107,397	1.3	106,732	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		536,331		259,620	
(2) 関係会社株式		42,001		42,001	
(3) 関係会社出資金		156,089		156,089	
(4) 長期前払費用		5,219		10,942	
(5) 保険積立金		92,806		89,052	
(6) その他		20,934		20,759	
投資その他の資産合計		853,383	10.6	578,465	7.4
固定資産合計		3,089,085	38.4	2,826,587	36.4
資産合計		8,037,601	100.0	7,764,600	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	688,770		762,244	
2. 買掛金		328,214		261,908	
3. 未払金		32,683		26,129	
4. 未払費用		187,037		174,831	
5. 未払法人税等		212,775		198,109	
6. 役員賞与引当金		53,900		58,500	
7. その他		47,357		40,671	
流動負債合計		1,550,739	19.3	1,522,395	19.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		173,500		55,989	
2. 役員退職引当金		109,020		118,945	
固定負債合計		282,520	3.5	174,934	2.3
負債合計		1,833,259	22.8	1,697,329	21.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,503,020	18.7	1,503,020	19.4
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,742,480		1,742,480	
資本剰余金合計		1,742,480	21.7	1,742,480	22.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		121,300		121,300	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		227,066		227,066	
別途積立金		2,450,000		2,650,000	
繰越利益剰余金		737,740		543,268	
利益剰余金合計		3,536,106	44.0	3,541,634	45.6
4. 自己株式		670,661	8.4	696,106	9.0
株主資本合計		6,110,945	76.0	6,091,028	78.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		93,396	1.2	37,853	0.5
評価・換算差額等合計		93,396	1.2	37,853	0.5
新株予約権		-	-	14,096	0.2
純資産合計		6,204,341	77.2	6,067,271	78.1
負債純資産合計		8,037,601	100.0	7,764,600	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		3,826,723		4,331,251	
2. 商品売上高		707,218	4,533,942	559,368	4,890,619
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		175,126		245,289	
(2) 当期製品製造原価		2,231,938		2,453,182	
合計		2,407,064		2,698,472	
(3) 他勘定振替高	1	2,052		6,924	
(4) 期末製品たな卸高		245,289	2,159,722	190,206	2,501,340
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		12,867		9,677	
(2) 当期商品仕入高		591,573		449,853	
合計		604,441		459,531	
(3) 他勘定振替高	1	590		1,514	
(4) 期末商品たな卸高		9,677	594,172	9,102	448,915
売上原価合計			2,753,895		2,950,256
売上総利益			1,780,046		1,940,363
販売費及び一般管理費	2		1,083,405		1,188,038
営業利益			696,641		752,324
営業外収益					
1. 受取配当金	3	84,723		121,924	
2. その他		5,546	90,269	5,415	127,339
営業外費用					
1. 外国為替手数料		914		658	
2. 自己株式取得手数料		-		534	
3. 為替差損		-		509	
4. その他		26	940	15	1,718
経常利益			785,970		877,945

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	4						
貸倒引当金戻入益		-	-	-	181	181	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			60,266		
2. 固定資産除却損		670	670	0.0	4,470	64,737	1.4
税引前当期純利益			785,299	17.3		813,390	16.6
法人税、住民税及び事業 税		346,574			366,131		
法人税等調整額		5,180	341,393	7.5	29,587	336,544	6.9
当期純利益		443,906	9.8		476,845	9.7	

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 原材料費		1,588,399	67.5	1,693,547	64.9
. 労務費		358,208	15.2	350,319	13.4
. 経費		405,801	17.3	565,783	21.7
(うち外注加工費)		(212,238)	(9.0)	(343,583)	(13.2)
(うち減価償却費)		(62,879)	(2.7)	(65,223)	(2.5)
当期総製造費用		2,352,410	100.0	2,609,650	100.0
期首仕掛品たな卸高		237,663		358,078	
計		2,590,073		2,967,729	
期末仕掛品たな卸高		358,078		495,991	
他勘定振替高	2	56		18,555	
当期製品製造原価		2,231,938		2,453,182	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>機械装置は個別原価計算を採用しております。 探傷剤等の化成品は予定総合原価計算を採用しており、期末において予定原価と実際原価との差額を調整して、実際原価に修正しております。</p> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 56千円</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>製造経費 18,555千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高（千円）	1,503,020	1,742,480	121,300	227,066	2,250,000	609,420	3,207,786	670,302	5,782,984
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-
剰余金の配当						115,586	115,586		115,586
当期純利益						443,906	443,906		443,906
自己株式の取得								358	358
株主資本以外の 項目の事業年度中 変動額（純額）									
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	200,000	128,319	328,319	358	327,961
平成19年9月30日 残高（千円）	1,503,020	1,742,480	121,300	227,066	2,450,000	737,740	3,536,106	670,661	6,110,945

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	62,392	5,845,376
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		115,586
当期純利益		443,906
自己株式の取得		358
株主資本以外の 項目の事業年度中 変動額（純額）	31,004	31,004
事業年度中の変動額 合計（千円）	31,004	358,965
平成19年9月30日 残 高（千円）	93,396	6,204,341

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高（千円）	1,503,020	1,742,480	121,300	227,066	2,450,000	737,740	3,536,106	670,661	6,110,945
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-
剰余金の配当						138,696	138,696		138,696
当期純利益						476,845	476,845		476,845

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
自己株式の取得								358,065	358,065	
自己株式の処分						332,620	332,620	332,620	-	
株主資本以外の 項目の事業年度中 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	200,000	194,472	5,527	25,445	19,917	
平成20年9月30日 残高（千円）	1,503,020	1,742,480	121,300	227,066	2,650,000	543,268	3,541,634	696,106	6,091,028	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成19年9月30日 残高（千円）	93,396	-	6,204,341
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			138,696
当期純利益			476,845
自己株式の取得			358,065
自己株式の処分			-
株主資本以外の 項目の事業年度中 変動額（純額）	131,249	14,096	117,153
事業年度中の変動額 合計（千円）	131,249	14,096	137,070
平成20年9月30日 残 高（千円）	37,853	14,096	6,067,271

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品 機械装置は個別原価計算による個別法に基づく原価法を採用しております。探傷剤等の化成品は予定総合原価計算を採用しており、期末において予定原価と実際原価との差額を調整して、実際原価に修正しております。 (2)商品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)製品・仕掛品 同左 (2)商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 11年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)ソフトウェア(自社利用) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (3)役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員賞与引当金 同左 (3)役員退職引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 52,855千円 支払手形 98,553千円</p> <p>2. 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 129,757千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 957,069千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 7,960千円</p> <p style="padding-left: 40px;">輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高であり、手形割引高に準じて記載しております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 161,291千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 998,458千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 8,665千円</p> <p style="padding-left: 40px;">輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高であり、手形割引高に準じて記載しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																																				
<p>1. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(製品) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(商品) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50.8%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">87,149千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">244,620千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与</td><td style="text-align: right;">129,283千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,424千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,249千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">122,634千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,915千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">667千円</td></tr> </table>	(製品) 販売費及び一般管理費	2,052千円	合計	2,052千円	(商品) 販売費及び一般管理費	590千円	合計	590千円	荷造運賃	87,149千円	給料手当	244,620千円	役員報酬	96,000千円	賞与	129,283千円	役員賞与引当金繰入額	53,900千円	減価償却費	29,424千円	役員退職引当金繰入額	8,249千円	研究開発費	122,634千円	受取配当金	77,915千円	機械及び装置	2千円	工具、器具及び備品	667千円	<p>1. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(製品) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(商品) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は46.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53.1%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">91,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">256,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与</td><td style="text-align: right;">139,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,843千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">122,032千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">114,652千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,858千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,015千円</td></tr> </table>	(製品) 販売費及び一般管理費	2,278千円	製造経費	3,892千円	その他	754千円	合計	6,924千円	(商品) 販売費及び一般管理費	1,382千円	その他	131千円	合計	1,514千円	荷造運賃	91,155千円	給料手当	256,901千円	役員報酬	113,480千円	賞与	139,407千円	役員賞与引当金繰入額	56,800千円	減価償却費	35,843千円	役員退職引当金繰入額	9,925千円	研究開発費	122,032千円	受取配当金	114,652千円	建物	1,858千円	機械及び装置	596千円	工具、器具及び備品	2,015千円
(製品) 販売費及び一般管理費	2,052千円																																																																				
合計	2,052千円																																																																				
(商品) 販売費及び一般管理費	590千円																																																																				
合計	590千円																																																																				
荷造運賃	87,149千円																																																																				
給料手当	244,620千円																																																																				
役員報酬	96,000千円																																																																				
賞与	129,283千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	53,900千円																																																																				
減価償却費	29,424千円																																																																				
役員退職引当金繰入額	8,249千円																																																																				
研究開発費	122,634千円																																																																				
受取配当金	77,915千円																																																																				
機械及び装置	2千円																																																																				
工具、器具及び備品	667千円																																																																				
(製品) 販売費及び一般管理費	2,278千円																																																																				
製造経費	3,892千円																																																																				
その他	754千円																																																																				
合計	6,924千円																																																																				
(商品) 販売費及び一般管理費	1,382千円																																																																				
その他	131千円																																																																				
合計	1,514千円																																																																				
荷造運賃	91,155千円																																																																				
給料手当	256,901千円																																																																				
役員報酬	113,480千円																																																																				
賞与	139,407千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	56,800千円																																																																				
減価償却費	35,843千円																																																																				
役員退職引当金繰入額	9,925千円																																																																				
研究開発費	122,032千円																																																																				
受取配当金	114,652千円																																																																				
建物	1,858千円																																																																				
機械及び装置	596千円																																																																				
工具、器具及び備品	2,015千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	629,201	232	-	629,433
合計	629,201	232	-	629,433

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取232株であります。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	629,433	300,879	300,800	629,512
合計	629,433	300,879	300,800	629,512

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,800株、単元未満株式の買取79株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少300,800株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び運搬 具	3,502	451	3,050	車両及び運搬 具	3,868	1,076	2,792
合計	3,502	451	3,050	合計	3,868	1,076	2,792
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 700千円 1年超 2,349千円 合計 3,050千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 451千円 減価償却費相当額 451千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 773千円 1年超 2,018千円 合計 2,792千円 (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 773千円 減価償却費相当額 773千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,558千円 1年超 23,312千円 合計 30,870千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,691千円 1年超 22,055千円 合計 30,746千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)及び当事業年度(平成20年9月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">58,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">44,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,589千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">154,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">84,998千円</td> </tr> </table>	未払賞与	58,071千円	未払事業税	17,404千円	役員退職引当金	44,087千円	その他	13,025千円	繰延税金資産計	132,589千円	土地圧縮積立金	154,173千円	その他有価証券評価差額金	63,414千円	繰延税金負債計	217,587千円	繰延税金資産・負債の純額	84,998千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">52,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">48,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,829千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">154,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33,693千円</td> </tr> </table>	未払賞与	52,791千円	未払事業税	16,874千円	役員退職引当金	48,089千円	その他有価証券評価差額金	25,690千円	投資有価証券評価損	24,365千円	その他	20,017千円	繰延税金資産計	187,829千円	土地圧縮積立金	154,135千円	繰延税金負債計	154,135千円	繰延税金資産・負債の純額	33,693千円
未払賞与	58,071千円																																						
未払事業税	17,404千円																																						
役員退職引当金	44,087千円																																						
その他	13,025千円																																						
繰延税金資産計	132,589千円																																						
土地圧縮積立金	154,173千円																																						
その他有価証券評価差額金	63,414千円																																						
繰延税金負債計	217,587千円																																						
繰延税金資産・負債の純額	84,998千円																																						
未払賞与	52,791千円																																						
未払事業税	16,874千円																																						
役員退職引当金	48,089千円																																						
その他有価証券評価差額金	25,690千円																																						
投資有価証券評価損	24,365千円																																						
その他	20,017千円																																						
繰延税金資産計	187,829千円																																						
土地圧縮積立金	154,135千円																																						
繰延税金負債計	154,135千円																																						
繰延税金資産・負債の純額	33,693千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	役員賞与引当金	5.1%	外国税額控除	1.7%	住民税均等割	0.6%	試験研究費税額控除	1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																				
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																						
役員賞与引当金	5.1%																																						
外国税額控除	1.7%																																						
住民税均等割	0.6%																																						
試験研究費税額控除	1.4%																																						
その他	0.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,341円99銭 1株当たり当期純利益金額 96円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,400円44銭 1株当たり当期純利益金額 103円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	443,906	476,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,906	476,845
期中平均株式数(株)	4,623,254	4,600,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成19年12月21日定時株主総会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(株式の数159,800株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	高周波熱錬(株)	242,300	159,191
		(株)寺岡製作所	100,000	44,500
		(株)ムロコーポレーション	71,000	40,115
		小池酸素工業(株)	14,000	4,340
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,580	4,089
		エンジニアリングサービス(株)	6,000	3,300
		日産自動車(株)	2,355	1,641
		(株)T & Dホールディングス	300	1,638
		(株)ゴトー	1,300	422
		(株)日本航空	954	206
		新日本製鐵(株)	454	175
		計	443,243	259,620

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村証券(株)M R F	46,771,452	46,771
		計	46,771,452	46,771

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,143,392	18,443	3,149	1,158,686	383,243	39,090	775,443
構築物	119,816	105	-	119,922	86,526	6,566	33,395
機械及び装置	366,082	71,213	8,914	428,381	263,169	19,546	165,211
車両及び運搬具	14,408	-	-	14,408	11,965	1,580	2,442
工具、器具及び備品	357,013	19,461	42,685	333,788	253,552	24,883	80,236
土地	1,084,660	-	-	1,084,660	-	-	1,084,660
建設仮勘定	-	10,455	10,455	-	-	-	-
有形固定資産計	3,085,373	119,679	65,204	3,139,847	998,458	91,668	2,141,389
無形固定資産							
借地権	28,196	-	-	28,196	-	-	28,196
電話加入権	4,223	-	-	4,223	-	-	4,223
ソフトウェア	91,035	16,072	1,426	105,681	34,115	19,484	71,565
ソフトウェア仮勘定	-	2,747	-	2,747	-	-	2,747
無形固定資産計	123,454	18,819	1,426	140,847	34,115	19,484	106,732
長期前払費用	11,120	8,881	4,091	15,910	4,968	1,464	10,942
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	-	434	181	383
役員賞与引当金	53,900	58,500	52,200	1,700	58,500
役員退職引当金	109,020	9,925	-	-	118,945

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒引当金の洗替額であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、前期引当金計上額と実際支給額の差額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,036
預金	
当座預金	801,227
普通預金	195,111
定期預金	1,000,000
別段預金	3,097
小計	1,999,436
合計	2,001,473

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テラダ産業(株)	56,931
互交産業(株)	51,360
(株)テクノマックス化研	46,303
日酸TANAKA(株)	34,493
(株)フジメック	26,026
その他	362,567
合計	577,682

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	144,083
2か月以内	178,882
3か月以内	122,544
4か月以内	110,444
5か月以内	21,103
5か月超	624
合計	577,682

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住金物産マテックス(株)	189,379
小池酸素工業(株)	109,386
オーウエル(株)	84,531
住友商事(株)	53,674

相手先	金額(千円)
上海蘇州美柯達探傷器材有限公司	42,378
その他	796,907
合計	1,276,258

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,432,062	5,130,174	5,285,979	1,276,258	80.6	96.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
商品	9,102
合計	9,102

5) 製品

区分	金額(千円)
探傷剤	129,448
ペイント	21,926
化成品	11,535
探傷装置	26,959
マーキング装置	336
合計	190,206

6) 原材料

区分	金額(千円)
化成品材料	59,512
装置材料	161,969
合計	221,481

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
探傷剤	10,803
ペイント	171
化成品	661
探傷装置	329,439
印字・マーキング装置	152,286

区分	金額（千円）
機械品	2,628
合計	495,991

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ニコス	55,181
北村化学産業(株)	53,573
(株)東栄製作所	44,157
大伸化学	29,943
エア・ウォーター・ゾル(株)	28,096
その他	551,292
合計	762,244

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
1か月以内	195,323
2か月以内	223,901
3か月以内	173,699
4か月以内	169,319
合計	762,244

2) 買掛金

相手先	金額（千円）
末松九機(株)	62,785
朝明工業(株)	26,985
蘇州美柯達探傷器材有限公司	15,554
(株)マツケン	9,946
北村化学産業(株)	9,832
その他	136,804
合計	261,908

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定める
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。） <a href="http://www.marktec.co.jp/">http://www.marktec.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第54期中）（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年2月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（取締役に対するストックオプションとして新株予約権の募集）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年2月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（従業員に対するストックオプションとして新株予約権の募集）の規定に基づく臨時報告書であります

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月16日至平成20年9月30日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

マークテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

マークテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

マークテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

マークテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。